

平成14年6月期 決算短信(非連結)

平成14年 8月22日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 兵庫県

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 森田 哲也
 決算取締役会開催日 平成14年 8月22日
 定時株主総会開催日 平成14年 9月26日

TEL (078) 361-0040
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)(無)

1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	1,049	(20.9)	196	(101.6)	181	(81.1)
13年6月期	868	(-)	97	(-)	100	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	97	(89.4)	4,317 55	4,060 27	23.5	31.9	17.3
13年6月期	51	(-)	47,326 79	-	17.2	18.7	11.5

- (注) 1. 持分法投資損益 14年6月期 -百万円 13年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 14年6月期 22,646株 13年6月期 1,091株
 3. 12年6月期は、決算期変更に伴い六ヶ月決算となっているため、13年6月期の対前期増減率は記載していません。
 4. 平成13年8月6日付で1株につき4株の株式分割を、平成14年4月19日付で1株につき5株の株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しています。
 5. 会計処理の方法の変更 無
 6. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年6月期	0 0	250 00	円 銭	5	5.9	1.2
13年6月期	0 0	5,000 00	円 銭	5	10.6	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	663	496	74.9	21,438 13
13年6月期	472	336	71.2	304,010 26

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年6月期 23,180株 13年6月期 1,106株
 2. 期末自己株式数 14年6月期 -株 13年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	9	31	62	266
13年6月期	268	20	20	224

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	428	99	51	0 0		
通期	1,110	250	134		250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,813円20銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R / 3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社 R / 3 導入販売事業の専業業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来 S A P社 R / 3を導入販売することをおして、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、価格、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社 R / 3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

昨年の日本証券業協会からの「投資単位50万円未満への引下げ推進」の意向を受け、当社は平成14年4月19日に普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府の経済構造改革や日本を代表するIT企業の相次ぐ人員整理の発表に見られるように、当社を取り巻く経済環境は当面相当厳しい状況下にあります。このような環境のなかで、当社はR / 3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持

には不可欠であると認識しています。

独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R / 3 導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめ R / 3 上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

技術力の向上および人材育成

当社では R / 3 の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーターと違い、R / 3 を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R / 3 の習得（R / 3 そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R / 3 がない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、S A P ジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済状況は、継続する不況により個人消費・企業の設備投資が低調なまま推移し厳しい企業環境が続いてきました。下期には米国経済の復調にも支えられ一部明るい兆しが見えたように思われましたが、米経済の回復の失速、世界経済の先行き不透明感から景気回復の見通しは厳しい状況です。

情報サービス業界においては企業の競争力の強化を図るための業務改革、コスト削減の為に I T 投資が積極的に実施され、底堅く推移していましたが、不況の長期化、先行きの不透明感からここに来て需要に翳りが見える状況です。

このような環境の中、当社は積極的な営業活動を行うとともに、前期より継続する大型案件への専心、また既存顧客への保守開発事業を強化し取り組みました。さらに、競争力の強化と新たな顧客ニーズに対応すべく、教育及び新商品の開発に力を入れ、特に新商品の開発においては下期より C R M への取り組みを始め、商社、流通業向けのソリューションの開発を推進しています。

この結果、当社業績は上期は好調に推移、下期は前述した経済状況の中、当初計画を下回る結果となりましたが、通期で売上高 10 億 4 千 9 百万円(前期比 20.9%増)、営業利益 1 億 9 千 6 百万円(前期比 101.6%増)、経常利益 1 億 8 千 1 百万円(前期比 81.1%増)、当期純利益 9 千 7 百万円(前期比 89.4%増)の業績をおさめました。

(2) 事業部門別概況

(R / 3 導入事業)

前期より継続していました二案件が完了し、また前期から開始しました新規大型プロジェクトに専心した結果、売上高 8 億 1 百万円（前期比 12.5%増）となりました。

(保守その他事業)

前期より新設しましたが、好調な立ち上がりを見せ売上高2億4千7百万円(前期比59.7%増)となりました。

(3)次期の見通し

今後の経済状況については、先行きの不透明な中、顕著な回復を望める状況には無く、依然厳しい環境が続くものと思われます。企業におけるIT投資も、長期化する景気低迷を受けて、投資対象の厳選とより一層の投資効率が要求され、情報サービス産業が提供するサービスについても、価格、納期、品質に対して今まで以上に厳しい評価、選別が実施されると思われます。

このような状況において当社は、厳しい顧客ニーズに応えるべく、また、すそ野の広がりを見せ小規模多様化するERP市場に対して、長期的な競争優位性を確立すべく、ERP導入技術の研鑽を図り、よりコストパフォーマンスを高めたサービスの開発と高い収益性を確保する社内基盤の確立に邁進いたします。また、平成14年6月期より進めているCRMへの取り組み及び保守その他事業の強化を継続して行い、特にCRMについては具体的なサービスとして確立し、ERPとCRMの組み合わせによる新たなサービスメニューとして新規顧客獲得を積極的に推進いたします。

以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高11億1千万円、経常利益2億5千万円、当期純利益1億3千4百万円を予想しています。

(4)財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローで3千1百万円の減少はあったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで9百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローで6千2百万円の増加があり、前期末に比べ4千1百万円増加し、2億6千6百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1億3千6百万円があったものの、税引前当期純利益の計上1億8千1百万円等により、前年同期と比較して2億7千8百万円増加し、全体として9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1千万円、無形固定資産の取得による支出1千8百万円等により、前年同期比1千1百万円の減少(前期比57.0%減)し、全体として3千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5百万円があったものの、JASDAQ上場時の株式の発行による収入6千8百万円により、前年同期と比較して4千2百万円の増加(前期比207.8%増)し、全体として6千2百万円の収入となりました。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成14年6月30日現在)		第 5 期 (平成13年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	266,009		224,833		41,175
2. 売掛金	294,696		158,588		136,107
3. 仕掛品	1,567		2,901		1,334
4. 未収入金	2,081		9,242		7,160
5. 前払費用	11,120		10,627		492
6. 繰延税金資産	5,120		3,190		1,930
7. その他	-		500		500
流動資産合計	580,595	87.5	409,885	86.8	170,710
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,356		4,356		
減価償却累計額	803	3,552	129	4,226	674
(2) 船舶	1,645		-		
減価償却累計額	844	801	-	-	801
(3) 工具器具備品	48,745		39,654		
減価償却累計額	26,166	22,578	16,265	23,389	810
有形固定資産合計		26,932		27,616	684
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	629		720		91
(2) ソフトウェア仮勘定	17,775		-		17,775
(3) 電話加入権	787		739		48
無形固定資産合計		19,191		1,460	17,731
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用	679		150		529
(2) 繰延税金資産	149		-		149
(3) 差入保証金	35,771		33,249		2,521
投資その他の資産合計		36,599		33,399	3,200
固定資産合計		82,723		62,476	20,247
資産合計		663,319		472,361	190,958

科 目	第 6 期 (平成14年6月30日現在)		第 5 期 (平成13年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	53,084		33,420		19,663
2. 未払金	12,579		45,458		32,879
3. 未払費用	17,568		-		17,568
4. 未払法人税等	62,634		38,696		23,937
5. 未払消費税等	12,596		-		12,596
6. 預り金	4,309		-		4,309
7. 前受金	-		11,846		11,846
8. その他	421		3,939		3,518
流動負債合計	163,193	24.6	133,361	28.2	29,832
固定負債					
1. 退職給付引当金	3,214		2,300		914
2. 繰延税金負債	-		464		464
固定負債合計	3,214	0.5	2,764	0.6	450
負債合計	166,408	25.1	136,125	28.8	30,282
(資本の部)					
資本金	247,850	37.4	155,300	32.9	92,550
資本準備金	86,802	13.1	111,000	23.5	24,198
利益準備金	936	0.1	391	0.1	545
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1)特別償却準備金	2,829		2,726		103
2. 当期末処分利益	158,493		66,817		91,675
その他の剰余金合計	161,322	24.3	69,544	14.7	91,778
資本合計	496,911	74.9	336,235	71.2	160,675
負債資本合計	663,319	100.0	472,361	100.0	190,958

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)		第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		1,049,578	100.0	868,017	100.0	181,561
売 上 原 価		632,926	60.3	546,685	63.0	86,240
売 上 総 利 益		416,652	39.7	321,331	37.0	95,320
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	2,630			4,373		1,743
2. 販 売 手 数 料	-			42,300		42,300
3. 役 員 報 酬	77,566			59,769		17,796
4. 給 料 手 当	28,155			32,243		4,087
5. 法 定 福 利 費	6,789			7,217		427
6. 福 利 厚 生 費	3,091			4,287		1,196
7. 賞 与	7,164			8,222		1,057
8. 退 職 給 付 費 用	312			1,204		892
9. 旅 費 交 通 費	5,401			7,659		2,258
10. 支 払 手 数 料	18,617			14,083		4,534
11. 減 価 償 却 費	3,400			4,086		685
12. 研 究 開 発 費	7,254			1,077		6,177
13. 研 修 費	20,336			480		19,856
14. 地 代 家 賃	11,060			10,707		353
15. 租 税 公 課	2,356			140		2,215
16. 雑 費	25,813	219,951	21.0	25,898	223,752	25.8
219,951		21.0	25,898	223,752	25.8	85
営 業 利 益		196,700	18.7	97,579	11.2	99,121
営業外収益						
1. 受 取 利 息	63			316		253
2. 受 取 配 当 金	-			599		599
3. 受 取 手 数 料	-			630		630
4. 保 険 収 入	-			589		589
5. 補 助 金 収 入	702			727		25
6. そ の 他	308	1,074	0.1	10	2,872	0.3
1,074		0.1	10	2,872	0.3	298
営業外費用						
1. 新 株 発 行 費	3,411			375		3,036
2. 上 場 関 連 費 用	13,124			-		13,124
3. そ の 他	28	16,564	1.5	0	375	0.0
16,564		1.5	0	375	0.0	28
経 常 利 益		181,210	17.3	100,076	11.5	81,134

期 別 科 目	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)			第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)			増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産除却損 3	-	-	-	5,552	5,552	0.7	5,552
税引前当期純利益		181,210	17.3		94,523	10.8	86,686
法人税、住民税及び事業税	85,979			46,535			
法人税等調整額	2,544	83,435	8.0	3,627	42,908	4.9	40,527
当期純利益		97,775	9.3		51,615	5.9	46,159
前期繰越利益		60,718			15,202		
当期未処分利益		158,493			66,817		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	181,210	94,523	86,687
2. 減 価 償 却 費	12,020	8,107	3,913
3. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	914	2,300	1,385
4. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	63	915	852
5. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	-	1,752	1,752
6. 売 上 債 権 の 増 加 額	136,107	140,469	4,361
7. た な 卸 資 産 の 増 加 額 () 又 は 減 少 額	1,334	2,901	4,236
8. 仕 入 債 務 の 増 加 額	19,663	9,116	10,546
9. 前 受 金 の 減 少 額	11,846	255,925	244,079
10. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()	12,596	13,638	26,235
11. そ の 他 の 資 産 の 減 少 額	6,685	15,100	8,414
12. そ の 他 の 負 債 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()	14,566	28,925	43,492
13. そ の 他	65	-	65
小 計	71,777	254,024	325,802
14. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	63	915	852
15. 法 人 税 等 の 支 払 額	62,042	15,439	46,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,799	268,548	278,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	10,946	12,275	1,329
2. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	18,056	193	17,862
3. 関 係 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	-	7,000	7,000
4. 関 係 会 社 清 算 に 伴 う 収 入	-	10,000	10,000
5. 差 入 保 証 金 の 返 還 に よ る 収 入	92	-	92
6. 差 入 保 証 金 の 支 払 に よ る 支 出	2,614	10,608	7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,523	20,077	11,446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入	68,352	22,000	46,352
2. 配 当 金 の 支 払 額	5,451	1,563	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,900	20,436	42,463
現金及び現金同等物の増加高又は減少高()	41,175	268,188	309,364
現金及び現金同等物の期首残高	224,833	493,022	268,188
現金及び現金同等物の期末残高	266,009	224,833	41,175

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認予定日	第 6 期 (平成14年9月26日)		第 5 期 (平成13年9月21日)		増減
	金 額		金 額		
科 目	金 額		金 額		
当期末処分利益		158,493		66,817	91,675
任意積立金取崩高					
1.特別償却準備金取崩高	466	466	395	395	71
合 計		158,959		67,213	91,746
利益処分額					
1.利益準備金	-		545		545
2.配 当 金	5,795		5,451		344
3.任意積立金					
(1)特別償却準備金	-	5,795	498	6,494	498
次期繰越利益		153,164		60,718	92,446

重要な会計方針

項 目	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品...個別法による原価法	仕掛品...同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同 左 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2)無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費...支出時に全額費用処理	新株発行費... 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当期末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左
5. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発(開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上)の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請負開発高は、49,474千円です。	請負開発売上高の計上基準 同 左 なお、進行基準による請負開発高は、613,512千円です。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左

項 目	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっています。	同 左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)
1. 未払費用は、金額の重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債の「その他」に326千円含まれています。	
2. 預り金は、金額の重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債の「その他」に3,320千円含まれています。	

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)</p>
<p>(未払従業員賞与) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払金」(前期13,786千円)に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により、当期から「未払費用」として表示しています。</p> <p>(新規発行株式) 平成13年12月20日の有償一般募集による新株式発行(200株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっています。「スプレッド方式」では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成13年12月20日の新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額4,248千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費は4,248千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用により、貸倒引当金計上基準(一般債権については法人税法の規定に基づく実績繰入率から過去の貸倒実績率)について変更しています。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当社は、当期より退職金制度を設けたため、退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づいて退職給付引当金を計上しています。 なお、上記による財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成14年6月30日現在)	第 5 期 (平成13年6月30日現在)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 88,480株 発行済株式総数 23,180株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 4,424株 発行済株式総数 1,106株

(損益計算書関係)

第 6 期 (自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日)	第 5 期 (自平成12年 7月 1日 至平成13年 6月30日)
1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 売上原価 - 千円 一般管理費 7,254 計 <u>7,254</u>	1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 売上原価 20,821 千円 一般管理費 1,077 計 <u>21,898</u>
2	2 関係会社との取引 受取手数料 630 千円
3	3 固定資産除却損の内容 建物 927 千円 工具器具備品 825 本社移転に伴う 原状復帰費用 3,800 計 <u>5,552</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 (自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日)	第 5 期 (自平成12年 7月 1日 至平成13年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>266,009千円</u> 現金及び現金同等物 <u>266,009千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>224,833千円</u> 現金及び現金同等物 <u>224,833千円</u>

(リース取引関係)

第 6 期 (自平成13年 7月 1日) (至平成14年 6月30日)	第 5 期 (自平成12年 7月 1日) (至平成13年 6月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>車両運搬具</u> 千円	<u>車両運搬具</u> 千円
取得価額相当額 15,663	取得価額相当額 15,663
減価償却累計額相当額 4,995	減価償却累計額相当額 1,862
期末残高相当額 10,667	期末残高相当額 13,800
未経過リース料期末残高相当額 千円	未経過リース料期末残高相当額 千円
1年以内 2,920	1年以内 3,061
1年超 8,451	1年超 11,296
合計 11,372	合計 14,357
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円
支払リース料 4,023	支払リース料 1,671
減価償却費相当額 3,132	減価償却費相当額 1,862
支払利息相当額 1,157	支払利息相当額 407
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

第6期(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

第5期(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期(自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第5期(自 平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 6 期 (平成14年6月30日現在)	第 5 期 (平成13年6月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 3,214千円 退職給付引当金 3,214千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 1,530千円 退職給付費用 1,530千円</p> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 2,300千円 退職給付引当金 2,300千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 2,660千円 退職給付費用 2,660千円</p> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>

(税効果会計関係)

第 6 期 (平成14年6月30日現在)	第 5 期 (平成13年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
5,236 千円	3,266 千円
一括償却資産否認	一括償却資産否認
222	101
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>5,458</u>	<u>3,483</u>
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金	特別償却準備金
337	292
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
<u>5,120 千円</u>	<u>3,190 千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(固定)
一括償却資産否認	特別償却準備金
124 千円	1,756 千円
減価償却超過額	
412	
退職給付引当金損金	繰延税金資産(固定)
985	一括償却資産否認
繰延税金資産(固定)合計	減価償却超過額
<u>1,522</u>	202
繰延税金負債(固定)	退職給付引当金損金
特別償却準備金	繰延税金資産(流動)合計
1,373	<u>1,291</u>
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金負債(固定)純額
<u>149 千円</u>	<u>464 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0 %	42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.4
課税留保金に対する税額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.6	0.3
その他	課税留保金に対する税額
0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>46.0 %</u>	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>45.4 %</u>

(持分法損益等)

第6期(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第5期(自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第6期(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

該当事項はありません。

第5期(自平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					所有割合	被所有割合	役員 兼任等	事業上の 関係				
主要株主	秋田敏文			当社顧問	%	%			経営コンサルタント (注)2	4,761 (注)1		

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)2. 経営コンサルタント料については、指導業務の内容に応じて妥当と考えられる額を算定し決定しています。

なお、当該取引は同氏が取締役就任以降は解消しています。

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年7月 1日) (至 平成13年6月30日)
該当事項はありません。	<p>平成13年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年8月6日付をもって、次のとおり株式分割し、資本準備金の一部を資本に組入れています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行方法 平成13年6月30日(但し、当日は名義書換代理人休業日につき実質上は平成13年6月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。 2. 分割により増加する株式数 額面普通株式 3,318株 3. 増加する資本の額、資本準備金からの組入額 資本に組入れる資本準備金の額 65,900千円 組入れ後の資本金の額 221,200千円 4. 発行日 平成13年8月6日 5. 新株の配当起算日 平成13年7月1日

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年6月期の数値を100として、これまでの実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりになります。

第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	第 5 期 (自 平成12年7月 1日) (至 平成13年6月30日)
1株当たり当期純利益 4,317円55銭	1株当たり当期純利益 2,367円25銭
1株当たり配当金 250円00銭	1株当たり配当金 250円00銭
1株当たり株主資本 21,438円13銭	1株当たり株主資本 15,200円51銭

(1株当たり配当金の内訳)

	14年6月期 (年間配当)	13年6月期 (年間配当)
普通(旧)株式	250円00銭	5,000円00銭
普通(新)株式		1,068円50銭

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 6 期	第 5 期
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕
R / 3 導入事業		801,999	712,967
保守その他事業		245,481	159,025
合 計		1,047,481	871,993

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 6 期	第 5 期
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕
R / 3 導入事業		327,701	318,518
保守その他事業		69,083	102,950
合 計		396,784	421,468

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 6 期		第 5 期	
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業		567,360	285,200	940,031	519,839
保守その他事業		368,283	141,800	114,662	21,095
合 計		933,643	427,000	1,054,694	540,934

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 6 期	第 5 期
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕
R / 3 導入事業		801,999	712,967
保守その他事業		247,579	155,049
合 計		1,049,578	868,017

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

6. 役員の変動（平成14年9月26日付）

1. 取締役の変動

退任予定取締役

秋田敏文（現 代表取締役会長）

新任取締役候補

久下直彦（現 保守開発部部長）

2. 監査役の変動

新任監査役候補

秋田敏文（現 代表取締役会長）

退任予定監査役

渡邊龍雄（現 監査役）